

令和7年度 社会参加活躍支援等孤独・孤立推進交付金成果報告書
(社会参加活躍支援等孤独・孤立推進関連事業(個別支援事業))

※ 本報告は、交付金計画1件ごとに作成してください。

都道府県名	鹿児島県	市町村名	
-------	------	------	--

1. 交付対象事業の名称

長期無業者等就職促進・定着支援事業

2. 交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)実績

KPI①	指標名	令和7年度目標値	令和7年度実績値
	就業者数(職業訓練受講者含む)	28	46
○登録から就労に至るまで担当スタッフが支援対象者一人一人の状況やニーズに応じて、きめ細かい支援を適切な時期に行うことで、支援対象者が就労に向け意欲的に取り組むことができた。そのことで就業者数の増加につながった。			
KPI②	指標名	令和7年度目標値	令和7年度実績値
	新規登録者数	70	102
○リスティング広告によるHPへの誘導、広報誌や新聞に当事業の広告を掲載、関係機関へのチラシ設置など幅広く周知した。それを見た支援対象者又はその家族から問い合わせがあり、新規登録につながった。 ○事業が継続する中で関係機関から認知されたこと、連携した支援を継続して行ってきたことにより、対象者の誘導が増えた。			
KPI③	指標名	令和7年度目標値	令和7年度実績値
	相談件数(家族や親族、関係機関等からの相談含む)	1,100	1,972
○長期無業者の傾向として、就労経験が少なく、就労意欲はあるが様々な要因ですぐには就労が難しい状況がある。就労へむけ、状況やニーズに応じたきめ細かい支援が必要だった。結果的に支援期間が中長期になり相談件数が増加した。対面を基本とし、電話やメールなどを組み合わせることで対応した。 ○家族や関係機関からの相談問い合わせにも個別に対応した。家族や関係機関から誘導により当事業につながった方の支援状況は、支援対象者の了解の上、誘導元と情報共有をしつつ連携した支援を実施した。			

3. 本事業による社会参加者数及び就業者数

事業に参加した人数	102	事業に参加した人数のうち 就職氷河期世代の割合	33%
-----------	-----	----------------------------	-----

社会参加者数	30	社会参加をした人のうち 就職氷河期世代の割合	30%
--------	----	---------------------------	-----

就業者数	46	うち 就職者数	43	うち正規	17
				うち非正規	26
		うち、その他就業(自営、起業、内職等)			3

就業者数 (年齢階層別)	～40歳		41歳～45歳		46歳～50歳		51歳～	
	就職(正規)	6	就職(正規)	3	就職(正規)	3	就職(正規)	5
	就職(非正規)	13	就職(非正規)	4	就職(非正規)	4	就職(非正規)	5
	その他就業 (自営、起業、内職等)	3	その他就業 (自営、起業、内職等)		その他就業 (自営、起業、内職等)		その他就業 (自営、起業、内職等)	

4. 事業の実施状況及びその成果等

就職氷河期世代等を含む長期無業者等を対象にした相談支援窓口の設置
・窓口相談(本人以外からの相談含む)件数:延べ1,972件(来所708人・電話457人・訪問624人・オンライン183人)
・新規登録者数:102人
・就業者数(職業訓練受講者含む):延べ46人(就職43人(正規:17人・非正規26人)、職業訓練受講等1人、その他2人)
状況(傾向)として、 ○無業期間が長い、短期就労を繰り返すなどで、年齢に応じた就労経験や社会的スキルを得られず、応募の際、求人にある業務内容に対応できる能力を有していないことから、応募するが採用されない、採用されるが短期で離職などの状況がある。 ○体調や適性に不安がありながらも、生活が困窮しており必要な資金を得るために無理な働き方をせざるを得ない状況がある。 ○前職で職場の人間関係や、適さない業務を担当することにより、体調を崩し退職。数年のブランク後、就労を目指すと同じ状況にならないか、職場で通用するだろうかなどの強い不安がある。 ○本人や家族の課題により、希望の就労が難しい状況がある。 ○社会との繋がりが希薄で、孤独・孤立が常態化している。
上記状況の方を支援するにあたり、状況やニーズに応じたきめ細かな支援を行う必要があった。 対象者によっては複数の課題に直面しており、当事業では適切な支援が困難なケースがあった。ひきこもり地域支援センターや、市役所の福祉に関する相談窓口など、当事業に関連のある支援機関でも同様の状況があったようだ。お互いの強みを活かし並行して支援することで、対象者により良い支援を提供できたケースがあった。
社会課題の解決に就労はかせないが、企業も含め社会全体で、就労促進に取り組む必要を感じている。個人の課題でもあるが社会課題でもある。